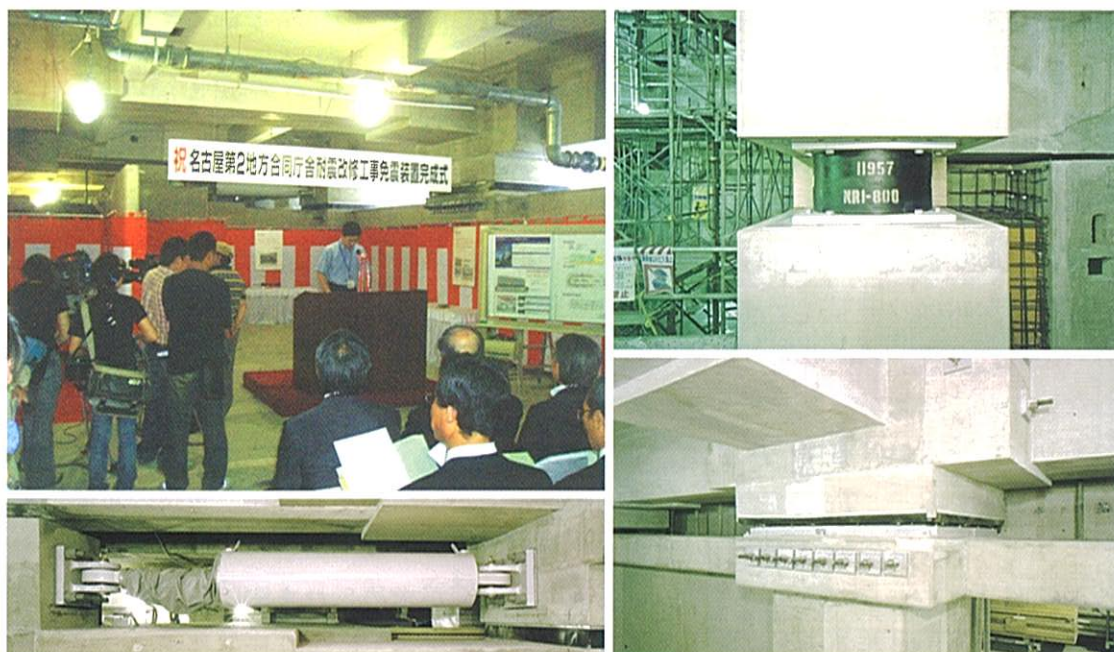


平成18年9月



名古屋第2地方合同庁舎 耐震改修工事概成

災害応急対策活動の拠点となる中部地方整備局他が入居する名古屋第2地方合同庁舎の耐震改修工事がほぼ完成し、8月29日に免震装置完成式が執り行われました。地下1階を改修し積層ゴム支承、転がり支承、オイルダンパーを設置することで、大地震動後も補修をすること無く庁舎機能が維持されます。引き続き内部仕上げ・外構工事を行い、今年の12月末に竣工予定です。

巻頭言	2	静岡県の公共建築	6
大規模地震後の庁舎機能確保	3	「岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場」について	7
「愛・地球博」日本館における環境負荷削減の検証を実施	4	中部地区「公共建築賞」優秀賞作品決まる	8
平成18年度優良工事等表彰式及び感謝状授与式の開催	5	永年勤続表彰受賞者紹介	8

巻頭言



「経営的視点にも優れた組織」を目指して

中部地方整備局 営繕調査官 伊東 昌明

今や、「官」の世界においても、組織改編、人員削減、給与引き下げを始め、様々な規制が強化されるなど改革が本格化して参りました。従来の「公務員」モデルの破壊と新たなモデルの構築が求められているこれからの時代をどのように処していくべきか、本人にとっても、組織にとっても、日本にとっても本当に大変な課題です。

官庁営繕部に関しても、行政減量・効率化有識者会議において組織の見直しを求められ、平成17年以降5カ年で122人の人員を純減することが決定しました。また、独立行政法人化へ移行する話も消えた訳ではありません。今後も官庁営繕部にとって困難な時代が続きます。

さて、この様な状況の中で官庁営繕部として今後どうしたら良いのでしょうか？まず、考えられるのが、顧客（国民）のニーズに応える組織であり続けることです。しかし、国民のニーズが不変であるとは限らないことに注意が必要です。これまで、官庁営繕の業務とは極論すれば良質な施設を整備することであり、営繕職員は建築技術者として技術の向上に励んで来ました。それが国民のニーズでもあったと思います。しかし、国家財政が危機的状況に向かいつつある現在、新規の事業は抑制され、今や国民のニーズは、「税金の無駄使いを防ぐ」というこの一点にあるのではないのでしょうか。行政の評価の基軸が「マネー」になり、あらゆる場面でVFMが求められます。適切な調達が必要視される結果、官業の幾つかが非効率と見なされ外注化や市場化テストにより民に移管されようとしています。これらの状況を考えると、適切な調達という今日の国民ニーズに応えるには、技術力の保持に加えて「予算の効果的運用力」や「調達のための調整力」を身につけることが行政マンとしても組織としても大切なことではないかと思います。これらの能力を備えた、「経営的視点にも優れた組織」が今後の営繕の姿ではないのでしょうか。

ある庁舎を整備する場合に、用地の位置の選定や入手時期はその施設のB/Cに大きく影響します。また建物の設計では、技術的に優れているということの他にライフサイクルコストの低減は必要です。更に業務効率や行政効果を向上させることも重要な課題です。これらの課題は可能な限りデータに基づく検討・分析によって解決され、検証されるべきです。庁舎の利用段階においては、効率的な施設運用や業務執行を図るためのノウハウを蓄積し、モニタリング等によりその効果を確認しつつ、常に運用の改善を図っていく（指導をしていく）ことが必要です。また、その施設の財産価値を評価し、その価値に応じて経済的に適正な対応を行うことも必要です。また、各機関に対する無駄のない床面積配分計画や余剰床の利活用計画を立案実行することも重要な業務となることでしょう。

この様に、庁舎を財産として経済的にマネジメントできる組織、或いはそれを指導する組織を目指すべきではないのでしょうか。ところで、日本全体の行政部門の債務残高は現在、1060兆円という想像を絶する額です。この現実を見据え官における構造改革を進めていくしかありません。

大規模地震後の庁舎機能確保

～名古屋第2地方合同庁舎の設備耐震改修工事～

営繕部 設備課

名古屋第2地方合同庁舎では現在、免震工法による耐震改修工事を平成18年12月完成を目標に実施しています。今回は耐震改修工事の設備について、その概要を紹介します。

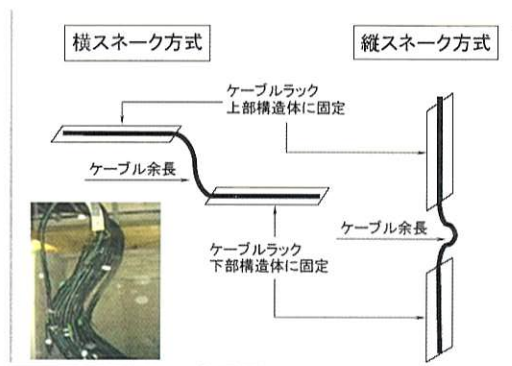
設備の耐震安全性目標は、「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」により「大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていると共に、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる」ものと定められています。

設備の改修内容について大きく分けると、建築構造体耐震改修に伴う改修と設備機能確保を図る改修の2つになります。

建築構造体の耐震改修に伴う内容としては、電気ケーブル、設備配管、空調ダクト、エレベーター等の改修を行っています。また、設備機能確保を図るための改修としては、災害応急対策活動用電源確保、給排水機能の確保を行っています。

1. ケーブル、配管類の免震処理

建物は地下1階に免震装置を設置することで、地震時に上部構造体と下部構造体で別々の動きとなります。これに伴い、地下1階のケーブルラックで支持されている全ての電力、通信ケーブル類に免震処理の対策が必要となりました。ケーブル類の免震処理については施工スペース等を検討した結果、スネーク方式を採用しました。



スネーク方式による免震処理

給排水用配管、空調用配管は、免震層を貫通する部分と建物周囲部分に免震継ぎ手を取付け、地震による免震層変形（水平最大60cm）に対応しています。

2. 災害応急対策活動用電源の確保

災害時の情報収集、災害対策の指揮等に必要な設備機能を維持するため、発電装置接続負荷の増強を行いました。具体的には、負荷の増加に対応するため、発電装置の容量アップ（庁舎合計1,550kVA）を図り、燃料供給用地下タンク増設（25,000リットル）で長時間運転（72時間以上）を確保しました。



地下タンク施工状況

3. 給排水機能の確保

大地震後のライフラインの途絶に備え、飲料用水及び雑用水を確保（7日間分）するためタンクの増強（庁舎合計108m³）を行っています。

以上のように、設備工事は耐震改修工事と並行して実施することにより、第2合同庁舎の耐震安全性の確保を図っています。

「愛・地球博」日本館における環境負荷削減の検証を実施

＝日本館は本当に地球に優しかった！＝

営繕部 設備課

環境負荷削減を目指し、「愛・地球博」日本館では新技術やバイオマス素材などを積極的に取り入れた建物としました。日本館で実験的に採用した新技術について、想定した効果を達成できたのか、モニタリング数値などのデータから、検証が可能となった空調負荷について検証しました。

☆空調負荷の削減率は、ほぼ計画通り削減、各技術の効果を確認☆

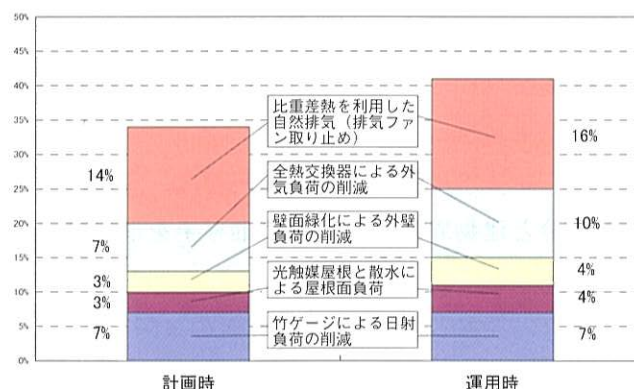
長久手日本館では41%（計画時・削減予定34%）、瀬戸日本館では10%（計画時・削減予定11%）の空調負荷の削減が確認できました。

今後、日本館で取り組んだ環境負荷低減技術を、建築物の環境配慮やサステナブル建築の建設に生かしていきたい。

〔長久手日本館空調負荷削減一覧〕

長久手日本館 木造2階建て、延べ6000㎡		
実施項目	計画時 34%の削減予定	運用時 41%の削減
竹ケージによる日射量低減(約36%)による空調負荷低減	7%削減	7%削減
コクマザサの壁面緑化による空調負荷低減	3%削減	4%削減
光触媒銅板屋根と散水による空調負荷低減	3%削減	4%削減
全熱交換器による外気負荷の低減	7%削減	10%削減
空気温度差による比重差利用の自然排気を行い排気ファン動力の削減	14%削減	16%削減
CASBEE(短期使用)評価		Sランク (5段階評価の最上位ランク)

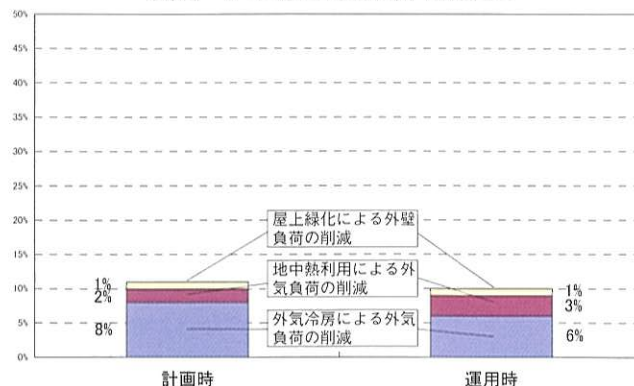
〔長久手日本館空調負荷削減率〕



〔瀬戸日本館空調負荷削減一覧〕

瀬戸日本館 鉄骨造4階建て、延べ3000㎡		
実施項目	計画時 11%の削減予定	運用時 10%の削減
外気冷房による空調負荷低減	8%削減	6%削減
地中熱利用による空調負荷低減	2%削減	3%削減
屋上緑化による空調負荷低減	1%削減	1%削減
CASBEE(短期使用)評価		Sランク (5段階評価の最上位ランク)

〔瀬戸日本館空調負荷削減率〕



平成18年度優良工事等表彰式及び感謝状授与式の開催

◎中部地方整備局長表彰

平成18年度優良工事等の中部地方整備局長表彰式が8月8日（火）名古屋市内において開催されました。

優良工事（成績優秀）として、静岡営繕事務所管内の「H15 静岡地家裁浜松支部・浜松簡裁庁舎機械設備（空調）工事」を施工しました日管（株）名古屋支店が表彰されました。

本庁舎は、浜松市シビックコア地区整備計画の中の官公庁街区に建設され、現在整備が進められています「浜松地方合同庁舎」と共に、官公庁街区の核となる施設であります。



施設の規模：鉄骨鉄筋コンクリート造
地上5階地下1階（塔屋1階）
延べ面積6,316㎡

◎保全指導・監督室長表彰及び感謝状授与



平成18年度優良工事等保全指導・監督室長表彰式及び感謝状授与式が、7月26日（水）中部地方整備局で開催されました。優良工事（成績優秀）として「H16 岡本宿舎建築工事」を施工した金子工業（株）が表彰され、合わせて優良工事技術者（成績優秀）として同社の監理技術者・現場代理人兼任の奥田伸義氏が表彰されました。また、当該工事施工にあたり専門工事（左官工）を担当し専門技術の維持と向上に貢献をされた（株）挾土組と同じく専門工事（大工工）を担当したサンライト工業（株）に感謝状が授与されました。

優良業務（成績優秀）として「H17 名古屋国税総合庁舎空調改修設計業務」を履行した（株）森村設計が表彰されました。

◎静岡営繕事務所長表彰及び感謝状授与

平成18年度優良工事等の静岡営繕事務所長表彰式及び感謝状授与式が7月20日（木）静岡市内で開催されました。優良工事表彰（成績優秀）として「H15 静岡地家裁浜松支部・浜松簡裁庁舎電気設備（電力）工事」を施工した六興電気（株）名古屋支店が表彰され、優良工事技術者（成績優秀）として、日管（株）の現場代理人加藤洋助氏と明光電気（株）の監理技術者・現場代理人兼任の野末十三一氏が表彰されました。



また、工事施工にあたり専門技術の維持と向上に貢献された（株）手塚管工（配管工）、明和保温（株）（保温工）、ジョンソンコントロールズ（株）（計装工）及び稲垣電気工事（株）（電気工）の各社に感謝状が授与されました。

静岡県 の 公 共 建 築

静岡県都市住宅部営繕総室営繕企画室

静岡県庁の営繕が組織として形作られたのは、大正 3 年 9 月 15 日に内務部土木課が設置され、同課内の建築係が営繕業務を担当したことから始まります。

その後、幾多の変遷を経て昭和 22 年土木部に営繕課が設置されました。昭和 42 年には県庁東館建設の動きを受け、新庁舎建設室が営繕課から分離、以降、県庁舎の設計・監理を行い現在は、総務部庁舎管理室になっています。昭和 50 年、都市住宅部が誕生し営繕課は、同部に移管されました。

平成 11 年度には県組織のフラット化に伴い、都市住宅部営繕総室内に営繕管理室、営繕企画室、営繕工事室、設備室の各室が設けられ現在に至っています。

戦前の営繕が手がけた最大の公共工事は、昭和 12 年に完成した県庁舎改築工事の現場監理でした。中村與資平設計による庁舎棟は、昭和 45 年竣工の東館、49 年の西館と区別して本館と呼ばれ、国の登録文化財となった現在も耐震補強を施し、本庁の中心施設として使用されています。

ちなみに、地震対策として東館は制振、西館は免震工法を採用しました。また、営繕課が基本設計を行い庁舎建設室が監理し、平成 8 年に完成した別館は、当初より耐震設計がなされています。

営繕業務の年間工事費は、2002 サッカーワールドカップ（平成 14 年）、new!わかふじ国体（平成 15 年）関連施設の建設が盛んに行われた平成 12 年、13 年では約 500 億円にのびりましたが、最近の 5 年間では年 100 億円前後を推移しています。

営繕が担当した最大の建築は、平成 13 年完成の静岡スタジアムエコパの延べ床面積 81,200 m²です。

この時期の前後には、静岡文化芸術大学や静岡県がんセンター、富士総合水泳場、県立総合武道館、静岡エコパアリーナなどの大規模施設が建設されています。

近年は、既存施設の改修工事や耐震補強工事、新築では高等学校や各部局出先機関の統廃合による建設が多くなっています。

営繕総室では、1.利用者の立場で設計する、2.省資源・省エネルギーに取り組む、3.人やさしい施設とする、4.コスト削減に取り組む、5.安全に配慮する、を「営繕の五つの柱」として、施設整備の基本理念として、依頼を受けた工事の設計・監理に取り組んでいます。

供用開始した施設については、利用者満足度調査を行い、実際に使用した利用者の意見を求め、問題点については、現地で調査し以降の設計に反映させています。

また、既存施設の長期維持保全を図るため「静岡県保全支援システム」を構築して県有施設情報の一元化、計画的な保全を推進するなど、誰もが使いやすく、長く親しまれる公共建築物の整備を目指しています。



静岡スタジアムエコパ

「岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場」について

岐阜県都市建築部公共建築住宅課

岐阜県では「日本一住みよいふるさと岐阜県」・「スポーツ王国ぎふ」の実現をめざし、利用しやすい安全な公共建築の整備に努め、県民1スポーツ運動を推進し、各種スポーツ施設を整備しております。

中でも、岐阜県のスケート競技は、県内に練習の場がないため、近年競技力の低下傾向が見受けられます。このためスケート競技施設の整備を図り、県内の学生や社会人などの競技者へ日常練習の場を提供することにより、競技力の向上を目指しています。さらに、スケートの普及を通じて広く県民がスポーツに親しめるよう、日本最以西に位置する屋外 400m のスピードスケート場である岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場を建設しました。

□施設概要

センターハウスはクリスタルパーク恵那スケート場の管理棟としての機能を持ち、各種大会運営及び日常の管理運営を行います。流れる風のようなスケーターの滑走を施設デザインとしてイメージ化し、スピードと躍動感あふれるシャープなフォルムをつくり出します。

その建物は、競技の支障となる風への対策として、北西からの風を遮るように配置し、屋根には防風ネットを設置することとしています。

また、周辺の緑豊かな自然環境を活かして、景観や環境条件との調和を図り、自然採光・自然通風を有効に取り入れたエコロジーに配慮した計画としています。

放送記録棟は大会運営時用の諸機材の保管及び審判・記録・迎賓の機能を有します。

スピードスケートリンクはコースの幅員は「競技用の標準ダブルトラック(5m+5m)」とし、内側に 5m+1m の練習用走路を設け合計 16m としています。なお、冬季以外は、インラインスケート等に利用します。

サブリンクは 60m × 30m のスケートリンクとし、冬季は、一般滑走・カーリング等で利用します。なお、冬季以外は、フットサル等に利用します。

□建物概要

センターハウス

構造 鉄骨造一部RC造2階

建築面積 2,670 m²

延べ面積 3,885 m²

放送記録棟

構造概要 鉄骨造2階

建築面積 142 m²

延べ面積 242 m²

地下連絡通路

構造概要 RC造地下1階

延べ面積 128 m²

竣工年 平成17年11月



中部地区「公共建築賞」優秀賞作品決まる

営繕部 建築課

6月27日(火)に名古屋通信会館において中部地区の公共建築賞優秀賞の伝達式が執り行われました。中部地区からは、「川越町立川越北小学校」(三重県)「菊川市総合保健福祉センター」(静岡県)「岐阜県立森林文化アカデミー」(岐阜県)の事業者、設計者、施工者に、公共建築協会中部地区地方委員会からそれぞれ表彰状が伝達されました。

公共建築賞は、(社)公共建築協会が国土交通省、全国知事会、全国市長会及び全国町村会の後援を得て実施しているものです。公共建築の総合的水準の向上に寄与することを目的としています。この賞の特徴は公共建築を対象としていることのほか、評価基準として、設計・施工が優れているというのみではなく、地域社会への貢献や施設の管理・保全といった視点からも評価を行っていることです。このため対象施設は竣工後3年以上経過したものとなっています。

今後、第二次審査で全国から推薦された優秀賞(31点)の中から公共建築賞(国土大臣表彰)として、行政施設部門、文化施設部門及び生活施設部門の3部門ごとに最も優れた建築物各1点が、公共建築賞・特別賞(国土交通大臣官房官庁営繕部長表彰)として特に優れた特徴を持つ建築物2点程度が選ばれます。



川越町立川越北小学校



菊川市総合保健福祉センター



岐阜県立森林文化アカデミー

☆☆☆永年勤続表彰受賞者紹介☆☆☆

国土交通大臣表彰を受賞されました永年勤続30年と永年勤続20年表彰職員の皆様は、次の方々です。おめでとうございます。

永年勤続30年表彰受賞者
永年勤続20年表彰受賞者

技術・評価課長補佐 信戸 均
計画課総務係長 佐々木 章

◇永年勤続30年を迎えて 技術・評価課 信戸 均



昭和51年(ロッキード事件が話題となった)当時の関東地方建設局営繕部機械設備課(現在の関東地方整備局営繕部設備第二課)に採用になりました。当時を振り返ってすぐ思い出すことは電卓での熱負荷計算、カタログと製図板、コピー機での青焼き等でしょうか。当時は仕事ばかりでなくアフターファイブもたいへん盛んでした。30年が経ち、私たちの仕事の仕方や諸制度も大きく変わり、追従することが大変な昨今となったように思います。公務員生活もカウントダウンに入った今、名古屋での勤務が貴重な思い出となるように充実した日々を送りたいと思っておりますので、みなさまのご指導宜しくお願い致します。

◇20年間を振り返って 計画課 佐々木 章



もう20年?昭和61年に飯田国道(当時)に採用になり、その後三重県を除く県を渡り歩いて、平成17年から営繕部計画課にお世話になってます。この間ほとんど総務・経理業務に従事していましたが、浜松時代に初めて経験した用地での2年間が今思うと現在にもものすごく役に立っています。(もう一度やりたいわけではないです)これまでの20年間大過なくこれたのも良き上司、先輩そして同僚たちの指導、励ましがあったればこそと感謝しております。これからも皆様のご指導を仰ぎつつ、しぶとくがんばっていきたくと思っておりますので皆様よろしく申し上げます。

★★★営繕部ホームページへは★★★
<http://www.cbr.mlit.go.jp>

編集委員 岩月 稲垣 古川 加藤
信戸 杉山 奥村